

事業番号	07 03 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	IT産業振興事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課	
		実施期間	H27～	E-mail	ritti-it @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・県内IT産業の1従業員あたりの年間売上高は1,904万円（2018年、全国7位）、事業所数は549カ所（2021年、全国14位）。景気動向調査対象企業のAI・IoT等導入率は31.0%（2023年）
 ・県内IT事業所数の増加やITに係るつながり人口の増加等は進むも、圧倒的にITサービスの供給力が不足し、県際収支がマイナス。また、県内企業もデジタル技術に関心があるも、情報・ノウハウ・社内人材の不足により一歩が踏み出せない状況
 ・県内のテレワーク環境や受入体制は一定程度充実した一方で、各地域におけるリゾートテレワーク推進の取組の程度にはまだ差があり、先行地域以外の地域での底上げが必要

2 事業目的

県内にSociety5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・IT企業を集積させるとともに、県内産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進や革新的なITビジネスの創出を促進させる

3 事業目的を達成するための取組

- ①産学官金の協議会による信州ITバレー構想の推進**
- デジタル技術の専門的知見やIT業界のネットワークを有し、協議会の運営を担うコーディネーターの配置
 - 普及啓発セミナー等の事業の企画・運営、県内事業者からの相談対応、県内ITベンダーや関係機関とのマッチング支援
- ②地方回帰の流れを捉えたIT人材誘致の推進**
- 信州リゾートテレワーク推進チームにおける先進事例の共有と関係者間の連携の場づくりの継続、メディア・SNS発信やエキスポイベント等で首都圏・関西圏企業に向け積極的に情報発信
 - 県外IT人材に「おためし」で県内に住んで仕事をする機会を提供することで本格的な移住や拠点設置の後押し。移住関連事業や市町村事業との連動による定着度向上
- ③デジタル技術活用の更なる推進とIT人材確保策の強化**
- 【新】各種業界団体等と連携し、導入により省力化等が期待できるデジタル製品の情報を県内事業者等に提供
 - 【新】WEB上のプラットフォームの構築による各種ソリューションへのアクセス改善やマッチング支援
 - 【新】大阪・関西向けのIT人材呼び込み強化、海外のIT人材獲得に向けたセミナー等の開催

4 成果指標

（推移の凡例 ↑：改善 ↓：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	ITビジネス創出を支援し事業化に至った件数	件	-	9	—	8	↓	8	△	本事業実施によるITビジネス創出の成果を把握する上で、客観的に判断ができることから指標として設定。目標値は今年度の見込みと同程度で設定。	
②	「おためしナガノ」参加後に県内に拠点を維持・活動するとした者の割合	%	79.2	73.7	↓	60.0	↓	60.0	△	本事業実施によるIT人材等の呼び込み・集積の成果が把握できることから本指標を設定。目標値は過去の参加者の状況を参考に設定。	
③	DXの取組状況 （長野県景気動向調査対象企業）	%	-	-	—	39.1	—	45.0	△	県内産業のDXの対応状況を把握するため、R5年度から新たに調査を開始した本指標を設定。目標値は今年度の調査結果を参考に設定。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	★労働生産性(2020年度比)	%	2021 (R3)	-	2022 (R4)	-	2023 (R5)	-	2025 (R7)	11.2
3-1⑤	移住・交流・多様ななかかわりの展開	★社会増減(2023～2027年度の累計)	人	2020 (R2)	△ 5,484	2021 (R3)	△ 7,244	2022 (R4)	△ 4,132	2027 (R9)	2,700
3-1⑤	移住・交流・多様ななかかわりの展開	★移住者数	人	2020 (R2)	2,426	2021 (R3)	2,960	2022 (R4)	3,334	2027 (R9)	4,500
3-1⑤	移住・交流・多様ななかかわりの展開	リゾートテレワーク実施者数	人	2020 (R2)	210	2021 (R3)	2,649	2022 (R4)	4,433	2027 (R9)	5,000

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案		158,838		158,838	96,618	4.0
	要求		165,399		165,399	103,179	
R5年度	0	131,765	0	131,765	69,526	4.0	
R4年度	0	107,890	0	107,890	87,825	102,450	4.0
予算要求からの 主な変更点	デジタル化一貫支援体制整備事業について、セミナーの回数及び実施体制を見直し委託料を減額						

事業番号	07 03 02	細事業一覧（令和6年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	IT産業振興事業費		部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
1	信州ITバレー構想推進事業		80,732 千円	91,920 千円	予算案 要求	96,354 96,354 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	推進協議会運営事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・専門コーディネーター(2名)を配置し、推進協議会構成機関の連携強化 ・ユーザ企業におけるデジタル技術活用や産業DXを支援するコーディネーター(2名)を配置、ITビジネスの需要と供給を繋ぐ体制を強化 ・WEBサイトやイベント等での情報発信 コーディネーター配置：4名、会議・セミナー開催：18回			
2	コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業	委託 補助金	県内IT企業の新たなビジネス創出を促すため、産学官コンソーシアムを活用し、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む企業の連携プロジェクトを支援 連携プロジェクト補助予定件数：10件			

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
2	おためしナガノ2.0事業		16,398 千円	16,371 千円	予算案 要求	14,923 14,923 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	おためしナガノ2.0事業補助金	補助金	県外のITを中心としたクリエイティブ人材・企業が、最大6か月間程度、県内に「おためし」で住んで仕事をする場合に要するオフィス利用料や交通費等の経費を補助 補助予定件数：15組			
2	おためしナガノ2.0事業運営事業	委託	参加者募集に向けた事業PR、参加者募集・選考、参加者交流会等を実施 募集説明会：10回、参加者交流会：3回			

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
3	リゾートテレワーク推進事業		10,760 千円	23,474 千円	予算案 要求	21,311 21,311 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	リゾートテレワーク推進事業	委託	信州リゾートテレワーク推進チームの運営、首都圏・関西圏企業等に向けたPR、リゾートテレワークExpoの開催 推進チーム会議：5回（全体会2回、分科会3回）			

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
4	デジタル化一貫支援体制整備事業	- 千円	- 千円	予算案 20,259 要求 26,820 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	デジタル化一貫支援体制整備事業	委託	【新】デジタル製品の導入事例セミナーの開催やデジタル診断ツールを用いた経営診断の実施、専門人材によるデジタル化に関する相談対応、プラットフォームを活用した支援策とのマッチング支援 支援機関等の各種支援策をまとめたWEB上のプラットフォームの構築、セミナー開催：4回	

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
5	海外IT人材獲得支援事業	- 千円	- 千円	予算案 5,991 要求 5,991 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	海外IT人材獲得支援事業	委託	【新】事例紹介セミナー等の開催、獲得イメージ具現化に向けた個別支援（具体的手続きの整理、現地人材との交流（オンライン）） セミナー開催：2回	